



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名)岡藤 正広
 (氏名)高田 知幸

TEL: 03-3497-7291

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前四半期利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	513,943	3.3	122,109	△ 1.1	212,678	1.3	152,212	1.1	217,728	4.3
26年3月期第2四半期	497,565	—	123,432	—	210,039	—	150,574	—	208,771	—

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	96.08	94.12
26年3月期第2四半期	95.27	92.74

(参考) 1. 持分法による投資損益 27年3月期第2四半期 59,658百万円 (△9.4%) 26年3月期第2四半期 65,840百万円 (—%)
 2. 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 228,251百万円 (2.0%) 26年3月期第2四半期 223,752百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	8,338,992	2,699,078	2,315,077	27.8	1,402.83
26年3月期	7,783,756	2,399,537	2,045,683	26.3	1,294.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
27年3月期	—	23.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	6.2	280,000	△ 3.1	438,000	21.4	300,000	22.3	187.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,662,889,504株	26年3月期	1,584,889,504株
27年3月期2Q	12,597,666株	26年3月期	4,407,941株
27年3月期2Q	1,584,300,241株	26年3月期2Q	1,580,502,646株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表〔IFRS〕	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国において景気回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気が停滞気味に推移する等、全体として緩やかなペースの拡大に止まりました。原油価格（WTI ベース／1 バレルあたり）は、地政学的リスクの高まりを受けて 6 月に一時 107 ドル台まで上昇しましたが、世界経済の足取りの重さを背景に 9 月末には 91 ドルへ下落しました。

日本経済は、昨年度補正予算の執行により公共事業が拡大していますが、輸出は日本企業の海外生産シフトの影響等から伸び悩み、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落込みからの立直りが遅れる等、停滞感が強まりました。

円・ドル相場は、日本の貿易赤字縮小等を背景に 4 月初めの 103 円台から 5 月下旬には 100 円台まで円高が進みましたが、米国の量的金融緩和終了を 10 月に控える中で、日銀の追加緩和への期待が高まったことから、9 月末には 109 円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、円高の進行による業績悪化への懸念により、3 月末の 14,800 円程度から 5 月初めには 14,000 円程度まで下落しましたが、円・ドル相場が円安に転じたことから 9 月末には 16,200 円程度まで上昇しました。10 年物国債利回りは、国内景気の停滞を受けた金融緩和の長期化期待により、3 月末の 0.6% 台前半から 9 月末には 0.5% 台前半へ低下しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2014 年度 第 2 四半期 連結累計期間	2013 年度 第 2 四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	27,218	26,478	+ 740	+ 2.8%
売上総利益	5,139	4,976	+ 164	+ 3.3%
販売費及び一般管理費	△ 3,907	△ 3,715	△ 192	+ 5.2%
持分法による投資損益	597	658	△ 62	△ 9.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	1,522	1,506	+ 16	+ 1.1%
(参考) 営業利益	1,221	1,234	△ 13	△ 1.1%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

当第 2 四半期連結累計期間の収益は、前年同期比 740 億円（2.8%）増収の 2 兆 7,218 億円となりました。

- ・ エネルギー・化学品は、主としてエネルギー関連事業における連結子会社取得により、340 億円増収の 1 兆 90 億円。
- ・ 機械は、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、239 億円増収の 1,829 億円。
- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり、173 億円増収の 6,051 億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、340 億円減収の 1,179 億円。

(ii) 売上総利益

売上総利益は、前年同期比 1 6 4 億円 (3. 3%) 増益の 5, 1 3 9 億円となりました。

- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり、9 9 億円増益の 1, 4 5 3 億円。
- ・ 機械は、プラント関連事業の好調に加え自動車関連取引の増加等により、7 4 億円増益の 5 7 1 億円。
- ・ エネルギー・化学品は、第 1 四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により、5 8 億円増益の 8 4 3 億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加及び鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、1 4 2 億円減益の 3 4 4 億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、繊維におけるエドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得に伴う増加等により、前年同期比 1 9 2 億円 (5. 2%) 増加の 3, 9 0 7 億円となりました。

(iv) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 6 2 億円 (9. 4%) 減少の 5 9 7 億円 (利益) となりました。

- ・ 金属は、ブラジル鉄鉱石事業における鉄鉱石価格の下落及び為替損益の悪化等により、9 5 億円減少の 1 4 8 億円 (利益)。
- ・ 食料は、CVS 事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により、5 9 億円増加の 1 4 2 億円 (利益)。

(v) 当社株主に帰属する四半期純利益

関係会社投資に係る売却及び評価損益は、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前年同期比 6 8 億円増加の 1 7 6 億円 (利益) となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 1 6 億円 (1. 1%) 増益の 1, 5 2 2 億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益 (売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計) は、前年同期比 1 3 億円 (1. 1%) 減益の 1, 2 2 1 億円となりました。

- ・ 機械は、主として売上総利益の増加により、5 3 億円増益の 1 6 8 億円。
- ・ 住生活・情報は、携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により、2 2 億円増益の 2 3 3 億円。
- ・ 金属は、主として売上総利益の減少により、1 4 3 億円減益の 2 4 6 億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2014年9月末	2014年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	83,390	77,838	+ 5,552	+ 7.1%
有利子負債	29,993	28,934	+ 1,060	+ 3.7%
ネット有利子負債	23,584	22,320	+ 1,264	+ 5.7%
株主資本	23,151	20,457	+ 2,694	+13.2%
株主資本比率	27.8%	26.3%	1.5pt 上昇	
NET DER	1.0 倍	1.1 倍	0.1 改善	

(i) 総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、繊維におけるエドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得、C.P. Pokphand や国内放送通信関連事業への投資実行に加え、円安の影響等もあり、前年度末比5,552億円(7.1%)増加の8兆3,390億円となりました。

(ii) 有利子負債

有利子負債は、主として円安の影響により、前年度末比1,060億円(3.7%)増加の2兆9,993億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したこともあり、前年度末比1,264億円(5.7%)増加の2兆3,584億円となりました。

(iii) 株主資本

株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び第三者割当増資等により、前年度末比2,694億円(13.2%)増加の2兆3,151億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.5ポイント上昇の27.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し、1.0倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2014年度 第2四半期 連結累計期間	2013年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017	△ 2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	1,195

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、化学品及び建設における債権の増加及び債務の減少等はあったものの、金属、食料関連の取引等における営業取引収入の堅調な推移に加え、エネルギー等における着実な資金回収もあり、1,378億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、C.P. Pokphand への投資に加え、資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,017億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、第三者割当増資による収入等により、338億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比242億円減少の6,295億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：該当事項はありません。
- ② ①以外の会計方針の変更：該当事項はありません。
- ③ 会計上の見積りの変更：該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年度下期の経営環境について展望しますと、世界経済は引続き緩慢な回復に止まると見込まれます。米国では堅調な景気拡大が続くものの、ユーロ圏は緊縮財政や金融機能の低下により景気は停滞気味となり、一部の新興国では、構造改革に伴う下押し圧力や米国の金融緩和終了が為替相場等を通じて及ぼす悪影響等により景気が減速ないしは低迷すると考えられます。日本経済についても、消費税率引上げの影響が残るため、緩やかな拡大に止まると見込まれます。

このような経営環境下、平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）の連結業績は、当社株主に帰属する当期純利益として 3,000 億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月1日公表)	25年度実績
売上総利益	5,139	11,100	11,100	10,450
販売費及び一般管理費	△3,907	△8,240	△8,040	△7,500
貸倒損失	△11	△60	△60	△61
営業利益	1,221	2,800	3,000	2,890
金利収支	△64	△180	△180	△155
受取配当金	95	280	280	372
持分法による投資損益	597	1,300	1,400	560
その他損益	278	180	△120	△60
税引前利益	2,127	4,380	4,380	3,608
法人所得税費用	△529	△1,150	△1,150	△1,063
当期純利益	1,597	3,230	3,230	2,544
非支配持分に帰属する当期純利益	△75	△230	△230	△91
当社株主に帰属する当期純利益	1,522	3,000	3,000	2,453

基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	96円08銭	187円50銭	189円81銭	155円21銭
------------------------------	--------	---------	---------	---------

総資産	83,390	82,000	82,000	77,838
有利子負債	29,993	31,000	31,000	28,934
ネット有利子負債	23,584	25,000	25,000	22,320
資本（非支配持分控除前）	26,991	27,000	27,000	23,995
株主資本（非支配持分控除後）	23,151	23,000	23,000	20,457

(参考) (注1)	当第 2 四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月1日公表)	25年度実績
為替レート(¥/US\$ 期中平均)	102.11	105	100	99.84
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	106.57	100	105	107.59
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格)(US\$/トン) (注2)	109	N.A.	N.A.	126
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン) (注2)	120	N.A.	N.A.	153
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン) (注2)	82	N.A.	N.A.	95

(注1) 上記の為替レート、原油(ブレント)価格、鉄鉱石粉鉱、石炭原料炭及び石炭一般炭については、4-3月ベースの数値を記載しております。

(注2) 当該価格は、当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき23円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、23円(中間配当金と合わせ年間46円)を予定しております。

4. 要約四半期連結財務諸表〔IFRS〕

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成26/4～平成26/9	前 年 同 期 平成25/4～平成25/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	2,444,142	2,413,320	30,822	1.3
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	277,650	234,440	43,210	18.4
収益合計	2,721,792	2,647,760	74,032	2.8
原 価				
商品販売等に係る原価	△2,014,708	△1,987,456	△27,252	1.4
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△193,141	△162,739	△30,402	18.7
原価合計	△2,207,849	△2,150,195	△57,654	2.7
売上総利益	513,943	497,565	16,378	3.3
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△390,722	△371,539	△19,183	5.2
貸倒損失	△1,112	△2,594	1,482	—
固定資産に係る損益	2,118	466	1,652	—
その他の損益	7,623	6,087	1,536	—
その他の収益及び費用合計	△382,093	△367,580	△14,513	3.9
金融収益及び金融費用：				
受取利息	6,304	5,497	807	14.7
受取配当金	9,458	8,785	673	7.7
支払利息	△12,681	△13,117	436	△ 3.3
その他の金融損益	525	2,271	△1,746	—
金融収益及び金融費用合計	3,606	3,436	170	4.9
持分法による投資損益	59,658	65,840	△6,182	△ 9.4
関係会社投資に係る売却及び評価損益	17,564	10,778	6,786	—
税引前四半期利益	212,678	210,039	2,639	1.3
法人所得税費用	△52,942	△50,317	△2,625	5.2
四半期純利益：	159,736	159,722	14	0.0
当社株主に帰属する四半期純利益	152,212	150,574	1,638	1.1
非支配持分に帰属する四半期純利益	7,524	9,148	△1,624	△ 17.8

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成26/4～平成26/9	平成25/4～平成25/9	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
F V T O C I 金融資産	34,574	18,856	15,718
確定給付再測定額	188	238	△50
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	5,946	6,102	△156
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	28,986	10,871	18,115
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,303	△6,442	5,139
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	124	34,405	△34,281
その他の包括利益（税効果控除後）合計	68,515	64,030	4,485
四半期包括利益：	228,251	223,752	4,499
当社株主に帰属する四半期包括利益	217,728	208,771	8,957
非支配持分に帰属する四半期包括利益	10,523	14,981	△4,458

(注) 1. F V T O C I 金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第 2 四半期連結累計期間7,326,737百万円、前年同期7,038,025百万円です。
日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 2 四半期連結累計期間122,109百万円、前年同期123,432百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 26 年 9 月 末	平成 26 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 26 年 9 月 末	平成 26 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	629,506	653,739	△24,233	社債及び借入金（短期）	569,889	472,667	97,222
定期預金	11,407	7,653	3,754	営業債務	1,705,130	1,661,973	43,157
営業債権	2,109,079	2,127,968	△18,889	営業債務以外の短期債務	74,048	70,942	3,106
営業債権以外の短期債権	129,694	103,019	26,675	その他の短期金融負債	36,195	15,788	20,407
その他の短期金融資産	54,978	29,172	25,806	未払法人所得税	27,150	36,200	△9,050
棚卸資産	860,787	744,441	116,346	前受金	140,330	106,176	34,154
前渡金	124,752	94,560	30,192	その他の流動負債	263,102	247,581	15,521
その他の流動資産	100,669	78,984	21,685	流動負債合計	2,815,844	2,611,327	204,517
流動資産合計	4,020,872	3,839,536	181,336	社債及び借入金（長期）	2,429,449	2,420,713	8,736
持分法で会計処理されている投資	1,938,713	1,728,408	210,305	その他の長期金融負債	107,283	103,279	4,004
その他の投資	627,095	565,936	61,159	退職給付に係る負債	63,212	57,022	6,190
長期債権	129,683	135,033	△5,350	繰延税金負債	146,715	117,438	29,277
投資・債権以外の長期金融資産	134,450	125,255	9,195	その他の非流動負債	77,411	74,440	2,971
有形固定資産	791,288	747,664	43,624	非流動負債合計	2,824,070	2,772,892	51,178
投資不動産	34,792	29,186	5,606	負債合計	5,639,914	5,384,219	255,695
のれん及び無形資産	489,431	440,246	49,185	資本金	253,448	202,241	51,207
繰延税金資産	49,285	63,093	△13,808	資本剰余金	163,943	113,055	50,888
その他の非流動資産	123,383	109,399	13,984	利益剰余金	1,475,363	1,365,858	109,505
非流動資産合計	4,318,120	3,944,220	373,900	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	436,014	367,329	68,685
資産合計	8,338,992	7,783,756	555,236	(F V T O C I 金融資産)	(283,459)	(255,017)	(28,442)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(159,527)	(116,292)	(43,235)
				自己株式	(△6,972)	(△3,980)	(△2,992)
				株主資本合計	△13,691	△2,800	△10,891
				非支配持分	384,001	353,854	30,147
				資本合計	2,699,078	2,399,537	299,541
				負債及び資本合計	8,338,992	7,783,756	555,236

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 平成26/ 4 ～平成26/ 9	前 年 同 期 平成25/ 4 ～平成25/ 9
資本金：		
期首残高	202, 241	202, 241
新株の発行	51, 207	—
期末残高	253, 448	202, 241
資本剰余金：		
期首残高	113, 055	113, 031
新株の発行	50, 918	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△30	△1, 189
期末残高	163, 943	111, 842
利益剰余金：		
期首残高	1, 365, 858	1, 160, 939
当社株主に帰属する四半期純利益	152, 212	150, 574
その他の資本の構成要素からの振替	△3, 164	9, 436
当社株主への支払配当金	△39, 543	△31, 635
期末残高	1, 475, 363	1, 289, 314
その他の資本の構成要素：		
期首残高	367, 329	245, 472
当社株主に帰属するその他の包括利益	65, 516	58, 197
利益剰余金への振替	3, 164	△9, 436
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	5	55
期末残高	436, 014	294, 288
自己株式：		
期首残高	△2, 800	△2, 703
自己株式の取得及び処分	△10, 891	△14
期末残高	△13, 691	△2, 717
株主資本合計	2, 315, 077	1, 894, 968
非支配持分：		
期首残高	353, 854	356, 214
非支配持分に帰属する四半期純利益	7, 524	9, 148
非支配持分に帰属するその他の包括利益	2, 999	5, 833
非支配持分への支払配当金	△4, 301	△7, 890
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	23, 925	△3, 868
期末残高	384, 001	359, 437
資 本 合 計	2, 699, 078	2, 254, 405

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成26/4～平成26/9	平成25/4～平成25/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	159,736	159,722
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	53,630	49,140
貸倒損失	1,112	2,594
固定資産に係る損益	△2,118	△466
金融収益及び金融費用	△3,606	△3,436
持分法による投資損益	△59,658	△65,840
関係会社投資に係る売却及び評価損益	△17,564	△10,778
法人所得税費用	52,942	50,317
資産・負債の変動他	△31,432	△26,963
利息の受取額	6,123	6,041
配当金の受取額	41,870	42,447
利息の支払額	△12,915	△12,953
法人所得税の支払額	△50,365	△56,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,755	133,588
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△119,721	5,374
投資等の取得及び売却	△11,346	△181,996
貸付による支出及び回収による収入	△16,768	△17,445
有形固定資産等の取得及び売却	△50,200	△47,322
定期預金の増減	△3,705	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,740	△241,229
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△11,825	167,672
株式の発行による収入	101,963	—
当社株主への配当金の支払額	△39,543	△31,635
その他	△16,768	△16,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,827	119,523
現金及び現金同等物の増減額	△30,158	11,882
現金及び現金同等物の期首残高	653,739	570,335
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	5,925	△3,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,506	578,312

(5) 事業セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (平成26/4～平成26/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	265,020	182,867	117,913	1,008,951	511,888	605,069	30,084	2,721,792
セグメント間内部収益	4	52	—	534	127	10,458	△11,175	—
収益合計	265,024	182,919	117,913	1,009,485	512,015	615,527	18,909	2,721,792
売上総利益	63,579	57,110	34,424	84,347	120,628	145,269	8,586	513,943
営業利益	10,841	16,802	24,628	20,749	23,651	23,272	2,166	122,109
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,240	26,126	28,134	13,281	25,959	38,135	8,337	152,212
(持分法による投資損益)	(4,747)	(11,695)	(14,847)	(△3,723)	(14,230)	(17,828)	(34)	(59,658)
セグメント別資産	538,568	1,013,948	1,287,644	1,465,722	1,635,694	1,552,209	845,207	8,338,992

前年同期 (平成25/4～平成25/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	252,482	158,965	151,868	974,967	500,835	587,741	20,902	2,647,760
セグメント間内部収益	2	3	—	2	123	8,745	△8,875	—
収益合計	252,484	158,968	151,868	974,969	500,958	596,486	12,027	2,647,760
売上総利益	62,669	49,748	48,589	78,516	120,658	135,366	2,019	497,565
営業利益	12,341	11,550	38,881	19,417	26,576	21,069	△6,402	123,432
当社株主に帰属する 四半期純利益	14,227	20,528	42,629	10,262	23,668	33,611	5,649	150,574
(持分法による投資損益)	(4,835)	(11,535)	(24,327)	(△1,853)	(8,376)	(18,654)	(△34)	(65,840)
セグメント別資産	473,301	916,566	1,246,038	1,398,657	1,512,271	1,425,565	616,586	7,588,984

平成26年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161	1,552,021	1,522,416	698,860	7,783,756
----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	12,538	23,902	△33,955	33,984	11,053	17,328	9,182	74,032
セグメント間内部収益	2	49	—	532	4	1,713	△2,300	—
収益合計	12,540	23,951	△33,955	34,516	11,057	19,041	6,882	74,032
売上総利益	910	7,362	△14,165	5,831	△30	9,903	6,567	16,378
営業利益	△1,500	5,252	△14,253	1,332	△2,925	2,203	8,568	△1,323
当社株主に帰属する 四半期純利益	△1,987	5,598	△14,495	3,019	2,291	4,524	2,688	1,638
(持分法による投資損益)	(△88)	(160)	(△9,480)	(△1,870)	(5,854)	(△826)	(68)	(△6,182)
セグメント別資産	65,267	97,382	41,606	67,065	123,423	126,644	228,621	750,008

平成26年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	62,910	66,482	38,470	127,561	83,673	29,793	146,347	555,236
----------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	---------	---------

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 配当に関する事項

<当第 2 四半期連結累計期間における配当支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	39,543 百万円	利益剰余金	25 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日

<基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	37,985 百万円	利益剰余金	23 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 2 日

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、Charoen Pokphand Group Company Limited (以下「CPG」という。)が当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社である CP Worldwide Investment Company Limited (以下「CPG SPC」という。)、並びに CPG の完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合である En-CP Growth Investment L.P. (以下「En-CP ファンド」という。)への第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」という。)について、合計約 4.9% (本第三者割当増資前の発行済株式数ベース)の出資に係る払込みを平成 26 年 9 月 18 日に受けております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が 253,448 百万円、資本剰余金が 163,943 百万円に、それぞれ増加しております。

<本第三者割当増資の概要>

発行新株式数	当社普通株式 78,000,000 株
発行価格	1 株につき 1,313 円
調達資金の額	102,414,000,000 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により CPG SPC (63,500,000 株) 及び En-CP ファンド (14,500,000 株) に全株式を割当てる。
増加した資本金及び 資本剰余金の総額 (発行諸費用控除前)	資本金 51,207,000,000 円 資本剰余金 51,207,000,000 円

(9) 重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

2014年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト[IFRS]

2014年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

【決算の概要】

1. 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比16億円増益の1,522億円

- ・「当社株主帰属当期純利益」の通期見通し3,000億円に対する進捗率は、51%となった。
- ・営業利益は、機械(+53億円)、住生活・情報(+22億円)において増益となったものの、金属における減益(△143億円)があり、全体としては前年同期比△13億円減益の1,221億円。
- ・セグメント別「当社株主帰属四半期純利益」は、住生活・情報(381億円)、金属(281億円)、機械(261億円)、食料(260億円)において200億円超、エネルギー・化学品(133億円)、繊維(122億円)において100億円超を確保。

2. 非資源分野の比率は85%(利益額は1,227億円)、資源分野の比率は15%(利益額は212億円)

- ・非資源分野は前年同期比160億円の増益となり、非資源分野の増益が「当社株主帰属四半期純利益」の増益を牽引。

3. 「株主資本」は、前年度末比2,694億円増加の2兆3,151億円

- ・「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げ及び第三者割当増資等により、前年度末比2,694億円増加の2兆3,151億円。
- ・「株主資本比率」は1.5ポイント上昇の27.8%、「NET DER」は前年度末比改善し、1.0倍。

	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比
資源	212	382	△ 170
非資源	1,227	1,067	+ 160
その他 (非資源 その他小計)	83	56	+ 27
	(1,310)	(1,124)	(+ 186)
資源/非資源比率	15%/85%	26%/74%	△11%/+11%

経営成績	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(11/5公表) 進捗率	セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益			
							2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比		2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比	
収益	27,218	26,478	+ 740	・収益 エネ化(+340): 主としてエネルギー関連事業における連結子会社取得により増収 機 械(+239): プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等 住 情(+173): 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増収 金 属(△340): 鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収 ・売上総利益 住 情(+ 99): 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増益 機 械(+ 74): プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等 エネ化(+ 58): 第1四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増益 金 属(△142): 鉄鉱石の販売数量増加及び鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益 ・販売費及び一般管理費 : 既存会社の経費増加に加え、連結子会社取得に伴う増加等 ・貸倒損失 : 一般債権に対する貸倒引当金の減少等 ・固定資産に係る損益 : 売却損益+11(14→25)等 ・その他の損益 : 為替損益の改善等 ・金融収支 : 借入条件改善・調達金利低下等による金利収支改善及び受取配当金の増加等 ・その他の金融損益 : デリバティブ損益の減少等 ・持分法による投資損益 金 属(△ 95): ブラジル鉄鉱石事業における鉄鉱石価格の下落及び為替損益の悪化等 食 料(+ 59): CVS事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により増加 ・関係会社投資売却・評価損益 : インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等により増加	11,100	46.3%	繊維	122	142	△ 20	営業利益の減少に加え、受取配当金の減少及び前年同期における関係会社株式売却益計上の反動等により減益	108	123	△ 15
売上総利益	5,139	4,976	+ 164		△ 8,240	47.4%	機 械	261	205	+ 56	営業利益の増加に加え、受取配当金の増加等があり、前年同期の北米IPP関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益	168	116	+ 53
販売費及び一般管理費	△ 3,907	△ 3,715	△ 192		△ 60	—	金 属	281	426	△ 145	営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の悪化及び豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により減益	246	389	△ 143
貸倒損失	△ 11	△ 26	+ 15		(*)	—								
固定資産に係る損益	21	5	+ 17		△ 180	35.4%	食 料	260	237	+ 23	営業利益は減少したものの、CVS事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により増益	237	266	△ 29
その他の損益	76	61	+ 15		(*)	—								
金利収支	△ 64	△ 76	+ 12		△ 1,150	46.0%	その他及び修正消去	83	56	+ 27		22	△ 64	+ 86
受取配当金	95	88	+ 7		3,230	49.5%								
(金融収支)	(31)	(12)	(+ 19)		3,000	50.7%								
その他の金融損益	5	23	△ 17		230	32.7%								
持分法による投資損益	597	658	△ 62		(*)計 180	—								
関係会社投資売却・評価損益	176	108	+ 68		4,380	48.6%								
税引前四半期利益	2,127	2,100	+ 26		△ 1,150	46.0%								
法人所得税費用	△ 529	△ 503	△ 26	3,230	49.5%									
四半期純利益	1,597	1,597	+ 0	3,000	50.7%									
当社株主帰属四半期純利益	1,522	1,506	+ 16	230	32.7%									
非支配持分帰属四半期純利益	75	91	△ 16	2,800	43.6%									
当社株主帰属四半期包括利益	2,177	2,088	+ 90	4,260	43.7%									
(参考)														
営業利益	1,221	1,234	△ 13											
実態利益	1,860	1,930	△ 71											

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

財政状態	2014年 9月末	2014年 3月末	前年度末比	2015年 3月末見通し (11/5公表)	キャッシュ・フロー	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	事業会社(取込損益)	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因
総資産	83,390	77,838	+ 5,552	82,000	営業活動によるCF	1,378	1,336	(連): 連結子会社(持): 持分法適用会社	190	334	△ 144	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト及び為替損益の改善等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩により減益
有利子負債	29,993	28,934	+ 1,060	31,000	投資活動によるCF	△ 2,017	△ 2,412	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	75	63	+ 12	堅調な国内取引に加え、新規連結会社の貢献により増益
ネット有利子負債	23,584	22,320	+ 1,264	25,000	財務活動によるCF	338	1,195	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	73	44	+ 29	店舗数増加に伴う経費増はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
株主資本	23,151	20,457	+ 2,694	23,000	現金・現金同等物 四半期末残高	6,295	5,783	(株)ファミリーマート (持)	55	45	+ 10	建設機械関連事業及び食料関連事業が堅調に推移したこと等により増益
株主資本比率	27.8%	26.3%	1.5pt上昇	28.0%	(前年度末比増減額)	(△ 242)	(+ 80)	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	△ 62	△ 18	△ 44	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加及び通常損益の悪化
NET DER	1.0倍	1.1倍	0.1改善	1.1倍				JD Rockies Resources Limited (連)				
資本合計	26,991	23,995	+ 2,995	27,000								

主たる増減要因	主要内訳	配当状況(1株当たり)	主要指標	2014年度 1-2Q累計	2013年度 1-2Q累計	変動幅
・総資産 : 繊維におけるエンドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得、C.P. Pokphand や国内放送通信関連事業への投資実行に加え、円安の影響等もあり、前年度末比 5,552 億円(7.1%)増加の 8 兆 3,390 億円。 ・ネット有利子負債 : 円安の影響に加え、現預金が減少したこと等もあり、前年度末比 1,264 億円(5.7%)増加の 2 兆 3,584 億円。 ・株主資本 : 配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び第三者割当増資等により、前年度末比2,694億円(13.2%)増加の2兆3,151億円。株主資本比率は、前年度末比1.5ポイント上昇の27.8%。NET DERは、前年度末比改善し、1.0倍。	・営業活動 CF : 化学品及び建設における債権の増加及び債務の減少等はあったものの、金属、食料関連の取引等における営業取引収入の堅調な推移に加え、エネルギー等における着実な資金回収もあり、1,378 億円のネット入金。 ・投資活動 CF : C.P. Pokphand への投資に加え、資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,017 億円のネット支払。 ・財務活動 CF : 配当金の支払等はあったものの、第三者割当増資による収入等により、338 億円のネット入金。	年間(予想) 46 円 中間 23 円	為替レート(¥/US\$) 期中平均 102.11 98.44 + 3.67 期末日 14/9 109.45 14/3 102.92 + 6.53 金利 ¥TIBOR 3M 0.210% 0.231% △ 0.021% US\$LIBOR 3M 0.231% 0.268% △ 0.037% プレント原油 (US\$/BBL) 106.57 106.55 + 0.02 鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン) 109 132 △ 23 原料炭 (US\$/トン) (※) 120 159 △ 39 一般炭 (US\$/トン) 82 95 △ 13	102.11	98.44	+ 3.67

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。



別紙(ハイライト)